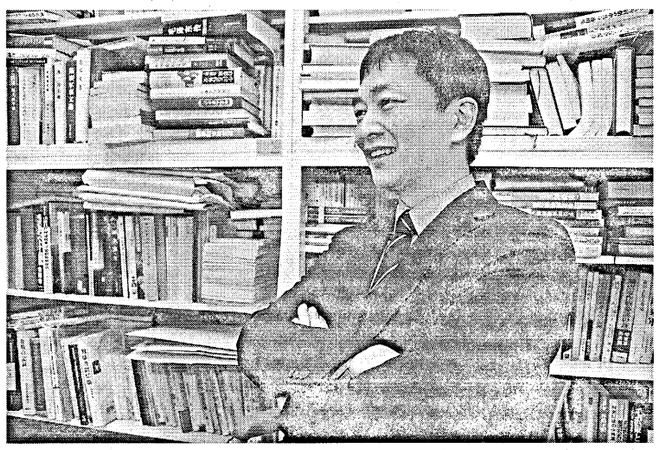
中国情勢 防研の専門家が分析

中国の習近平政権の２期目が昨年10月、スタートした。同月開かれた５年に１度の中国共産党大会（第19回全国代表大会）で、習国家主席は「21世紀半ばに世界をリードする『社会主義現代化強国』を目指す」と宣言した。人民解放軍の今後の動きや、日本を含む周辺国との関係などについて、防衛研究所の３人の専門家が、安全保障の観点から「新時代」の中国を鋭く分析する。

（各個人の見解であり、所属組織の見解を代表するものではありません）

門間 理良氏
地域研究部 中国研究室長



もんま・りら　1965年生まれ。筑波大学大学院博士課程単位取得退学。北京大学留学。交流協会台北事務所専門調査員、文科省教科書調査官などを経て現職。専門は中台関係。

中国の主権・領土回復への強い意志
「台湾包囲網を狭め、台湾が耐える」局面続く

昨年10月に5年ぶりに開催された中国共産党第19回大会の習近平総書記報告の注目点の一つに、中台関係についてどのような言及がなされるかがあり、予測の中には「中台統一の時間表」言及の可能性が取りざたされていた。

結論から言えばそれは「杞憂に終わり」、台湾側は安堵したと報じられた。しかし、実際のところ、習近平総書記は「中華民族の偉大な復興という中国の夢」の実現を、達成すべき国家目標に定め、今世紀中葉までにそれを実現することを宣言した。

「中華民族の偉大な復興」という言説の背景には、アヘン戦争以降、帝国主義列強に侵食されてきた中国の主権と領土を回復させようという強い意志が存在する。共産党は1949年の中華人民共和国建国によって彼らの言う「封建的専制政治」を覆したものの、領土はさらに約50年をかけて香港・マカオの回収を達成したに過ぎず、台湾平和統一の目算は立っていない。

台湾というピースが欠けた状態で、「中華民族の偉大な復興」を成し遂げたという宣言を行うことは、共産党にとっては考えられず、今後、中国はこれまで以上に台湾回収に向けた動きを活発化させてくるだろう。

その際に考えられる手段の一つは軍事的圧力の強化である。現在中国が進めている建国後最高レベルの軍事改革の目的は、西太平洋地域でアメリカ軍に対抗可能な統合作戦を遂行できる軍隊へと人民解放軍を変貌させることにあると見られている。

中国の国土は960万平方キロメートルと広大だが、統合作戦が必要となるのは内陸ではなく、むしろ海域であり、アメリカ軍との戦闘が想定されうるのも南シナ海・東シナ海・台湾海峡となる。人民解放軍が統合作戦能力の向上を図って、沿岸地域で各種演習・訓練を頻繁に実施していることからもそれは明らかである。

また、海軍・空軍・ロケット軍を中心とする武器・装備の更新や宇宙、電磁スペクトラム、サイバーといった新たな戦場を管轄する戦略支援部隊の創設、軍区から戦区への改編、統合作戦遂行を見越した人事異動の実施、中央軍事委員会とその隷下組織の抜本的な改編を矢継ぎ早に行っている。

これらさまざまな軍事改革は前述のアメリカ軍への対抗能力向上とともに「台湾解放」の準備にもなっていると見ることも可能だ。

台湾が中国との関係が良好であった馬英九政権の時でも、短距離弾道ミサイルに代表される台湾向けの武器の配備状況が低減されることは一切なかったが、中国は2016年から海軍艦艇や空軍機による台湾本島周回航行や飛行を常態化させるようになり、台湾への軍事的圧力はさらに高まっている。

台湾もそのような動きに敏感にならざるをえず、昨年12月に公表した『国防報告書』でもそれらを取り上げるとともに、アメリカからの武器購入過程や各種軍事交流の概要を明らかにした。

軍事戦略についても、馬英九政権期は台湾本島の水際で着上陸する敵を撃滅する「防衛固守、有効抑止」戦略を採用していたが、蔡英文政権はそれに留まらず、敵基地を直接叩く軍事作戦も組み込んだ、攻勢的な「防衛固守、重層抑止」の軍事戦略を採用している。

さらに、2017年にはサイバー部隊指揮機構（中国語名・資通電軍指揮部）を創設したほか、空軍隷下の防空砲兵指揮部と防空ミサイル指揮部を合併再編し、迎撃態勢の効率化を図ろうとしている。

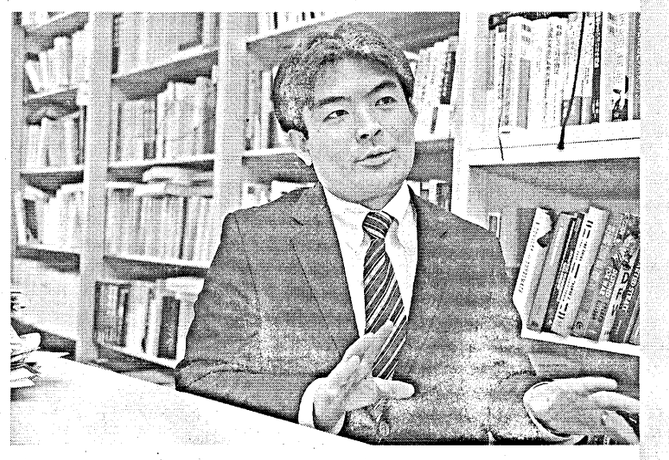
これらの措置はいずれも台湾への軍事的圧力を強化中の人民解放軍への対抗措置と言えるだろう。

中国は軍事力だけでなく、台湾の友好国を奪ったり、国際会議への参加を封じたりする外交攻勢も仕掛けており、効果を発揮している。経済・貿易面でも台湾の中国依存度は高いままだ。

それを是正するために台湾が開始した「新南向政策」は、中国の推進する「一帯一路」構想と地域的にも重複している上、東南アジア・オセアニア・南アジア諸国との政治的関係も中国と比較すると弱い。

中国が台湾包囲網を狭め、台湾が耐えるという局面が今後も相当長く続きそうである。

山口 信治氏
地域研究部 主任研究官



やまぐち・しんじ　1979年生まれ。慶應大学大学院博士課程単位取得退学。華東師範大学留学。国際情勢研究会非常勤研究員などを経て現職。専門は中国の政治・安全保障・現代史。

野心的な将来構想を打ち出した
情報化戦争に勝つ軍隊、「一帯一路」構想

2017年10月に開催された中国共産党第19回全国代表大会（19回党大会）において、第2期の習近平政権が始まった。

2012年に第1期政権が始まってから、習近平は反腐敗運動によって自分の意に沿わない幹部を失脚させ、制度的改革を行うことで自己の権力を強化してきた。19回党大会はその成果が出た大会であった。習近平は、党・軍幹部の人事を牛耳り、多くの自分に近い幹部を要職に付けることに成功した。

習近平は、権力掌握に成功し、国内の政治的基盤を安定化させたという自信に基づき、極めて野心的な中国の将来構想を打ち出している。19回党大会において、習近平は中国が「新時代」に入ったことを宣言した。

鄧小平以降、江沢民や胡錦濤という歴代のリーダーは、基本的に鄧小平の敷いたレールに乗り、鄧小平の基本的な戦略を守ってきた。それはすなわち、経済成長を第一に掲げる改革開放政策であり、経済成長に必要な良好な国際環境を守るために、穏健な対外政策を実施するというものだった。

習近平は、鄧小平時代が一区切りつき、新たな時代に入ったことを宣言したのである。

新時代とは、中国が強くなる時代である。習は党大会において、中国は「立ち上がり、豊かになり、そして強くなった」と述べた。これは毛沢東によって中華人民共和国が成立し、鄧小平によって豊かになったという経験を踏まえ、習近平の中国は強くなることが目標であることを示している。

ここに表れているのは、中国は大国となり、さらなる目標を追求できるという強烈な自尊心と自信である。

このような野心的構想の中で、今後注目すべき具体的な動きが二つある。

第一に軍改革である。習近平は、1949年に中華人民共和国が成立して以来、最大規模の改革に取り組んでいる。その主眼は、習近平および党の軍に対する統制を強化すること、および統合作戦を実施し、情報化戦争に勝つことのできる軍隊を作ることである。

従来の人民解放軍は、陸軍主体であり、海軍や空軍は、その下位に置かれる存在だった。また、軍種間のヨコの連携が非常に弱く、諸軍種を一体的に運用する能力は低く、統合作戦を実施することは難しかった。

今回の軍改革では、陸軍の地位を引き下げ、また中央軍事委員会の権限を強化することで中央集権化している。軍改革が進展すれば、人民解放軍の統合作戦能力は高まり、より広範囲において活動することができるようになるだろう。

第二に「一帯一路」構想である。一帯一路構想とは、習近平政権が打ち出した、中国から中央アジア・東南アジア・中東・ヨーロッパに至る陸路・海路のインフラ建設により、経済的連携と統合を強化する構想である。

この構想は、地域経済統合を推進し、中国の余剰生産力をインフラ建設に振り向けるといった経済的目的だけでなく、戦略的目的を持った複合的な性格を持っている。

戦略的目的としては、アジア・ヨーロッパ諸国との連携を強めることで、米国の同盟の圧力をかわすこと、港湾の整備などにより、海洋進出を強化すること、エネルギー確保のルート多様化などが考えられる。

さらに、インフラ建設に対する資金供給を円滑にすべく、中国はアジアインフラ投資銀行（AIIB）のような新たな国際制度を作った。中国国内の議論では、一帯一路構想は、国際秩序を望ましい方向に改革するものであることが強調されている。

では、このような野望を抱く中国は、東アジアにおいて米国に対抗できる軍事力を保持し、米国の影響力を弱めることに成功するのだろうか。

しかし、話はそう単純でもない。中国にはいくつかの弱点・脆弱な点もあり、こうした野望の達成は必ずしも容易ではない。まず、軍事について見てみると、軍改革は形の上では進んでいるものの、それが実際に戦闘能力の向上につながるのか明らかでない。少なくとも、軍改革がその意図した結果を出すまでに相当の時間がかかるだろう。

次に、一帯一路構想についても、アジアの不安定地域への投資は大きなリスクを伴うし、また金融規制を維持し、人民元の価値を維持しようとする中国が、十分な資金供給を続けられるのか不明である。

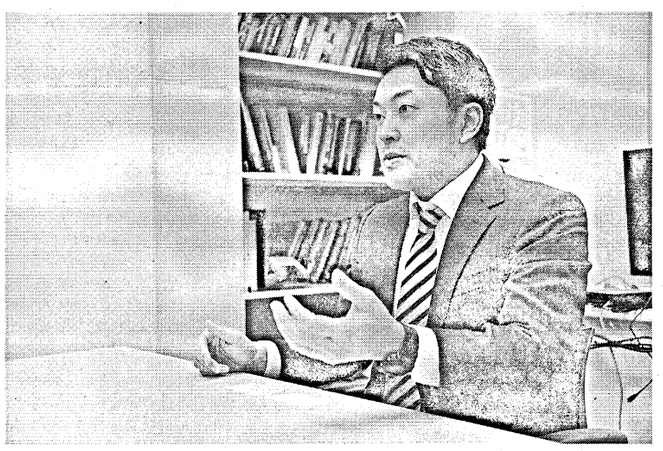
そして、最大の不安定要因は、習近平による権力集中にある。習近平の権力集中は、中国の将来見通しを不透明なものとしており、中国政治の安定性を損ねる可能性がある。したがって、中国が現在の野心的構想がそのまま実現できるとは考えられない。ただし、構想の実現に向けて中国が努力していることも事実であり、冷静な評価が必要である。

最後に、こうした習近平の中国の動向は、日本にとってどのような意味を持つのだろうか。

強国化を掲げ、軍改革に取り組む中国は、西太平洋への進出をさらに強化することが予想され、我が国にとって長期的に向き合っていかなければならないだろう。また、一帯一路のような経済的イニシアチブは、日本にとってプラスの側面もありうるが、同時に中国が戦略的意図をもってイニシアチブを推し進めていることも見逃せない。

中国を冷静に観察し、長期的な視野で競争と協力を進めていくことが必要である。

八塚 正晃氏
地域研究部 教官



やつづか・まさあき　1985年生まれ。慶應大学大学院後期博士課程単位取得退学。北京大学留学。在香港日本国総領事館専門調査員などを経て現職。専門は中国政治外交史、国際安全保障論。

「改革強軍」「科技興軍」の動向に注意
新技術の軍事転用で紛争現場を変える

19回党大会で人民解放軍の権力掌握を強めた習近平・中央軍事委員会主席は、直後の軍幹部会議において「中国の特色ある社会主義が新時代に入り、国防と軍隊建設も新時代に入った」と述べ、軍建設においても新時代を迎えることを強調した。

新時代とは何を意味するのか。この論説は、第2期習近平政権下で進められる軍改革の方向性を見定めることに他ならない。

軍改革の方向性について、習近平は昨年8月1日の人民解放軍建軍90周年の際に「政治建軍、改革強軍、科技興軍、依法治軍」という四つの方針を示した。

このうち、「政治建軍（政治的な軍建設）」と「依法治軍（法による軍統治）」は、19回党大会の軍人事で習近平への集権や規律検査委員会の地位上昇に見られるように制度面で進展している。

他方で、我が国の安全保障環境にも影響を与えうる「改革強軍（改革による実戦力強化）」や、「科技興軍（科学技術による軍事能力の発展）」の方針は、今後の動向に注意を払う必要がある。

この二つの方針の下で重視されるのは、中国軍が将来の戦争形態として提示する「情報化戦争」を実行するための統合作戦能力と新型作戦能力の発展である。

このうち統合作戦能力については、第1期習近平政権で進められた統合作戦指揮センターの設置や戦区・軍種改革によって制度的な基盤が整えられた。今後は戦区や軍種を横断する軍事演習を頻繁に実施することを通じて実戦面での統合作戦能力の精緻化を図るだろう。

また、新型作戦能力とは、2015年版の『国防白書』で重要な安全保障分野とされた海洋、宇宙、サイバー、核戦力であろう。これら分野の軍事力の発展は、我が国の安全保障に対して新たな課題を投げかける。

この観点から中国の新技術の軍事転用が注目される。習近平政権は、軍事の方向性と民間の技術革新を有機的に連関させるために「軍民融合」を掲げ、昨年1月に「中央軍民融合発展委員会（主任・習近平）」を設置した。

第2期習近平政権では、AI（人工知能）、ロボティクス、ナノテクノロジー、通信技術などの分野で民間企業を含めた集中投資を通じて、核心技術の国産化と軍事技術の先進化を図るだろう。

中国の軍事技術に関しては、既存装備の後進性と財政の持続性の問題をはらむものの、現時点における豊富な人的・財政的資源の勢いは侮るべきでない。

中国指導部は、科学技術に対して過剰とも言える信頼を寄せ、その開発成果をすぐに実践へ移すことをいとわない傾向が見られる。近年の尖閣諸島付近の海域におけるUAVの飛行事案にもこの傾向は表れている。

著名な戦史研究者のローレンス・フリードマンは、最新著『The Future of War: A History』において、新たな技術は戦争の形態を変える大きな契機となるが、その影響力は政治的な文脈によって作られると指摘する。

習近平政権が掲げる科技強軍の政治方針は、紛争の現場を変える可能性を秘めている。

また、近年の紛争形態としてハイブリッド戦争が注目されているが、中国軍が目指す情報化戦争はまさにハイブリッドな性質を有する。

情報化戦争は、通常兵器だけでなく、電磁・サイバー空間の新型戦力、さらにはメディアを通じた心理戦も含み、これらをさまざまな状況において組み合わせることで自国に有利な形で紛争をコントロールすることを目指す概念である。

すなわち、中国の情報化戦争においては、戦時と平時の境界線が曖昧になり、戦争が日常を侵食するのである。こうした観点から、習近平政権は2015年末にサイバー、電磁、宇宙空間の作戦領域を担当する「戦略支援部隊」を新設したが、同部隊が今後どのように運用されるかが注目される。

また、海洋やサイバー分野における民兵組織、企業内の共産党組織、中国企業による海外でのインフラ開発やメディア買収など、軍事の周辺領域における中国の動向についても、安全保障の観点から注意が必要である。